

指定居宅療養管理指導事業者 運営規程

(株式会社 iRUFA)

(事業の目的)

第1条

1. イルカ調剤薬局 国分店（指定居宅サービス事業者）が行う居宅療養管理指導または介護予防居宅療養管理指導（以下、「居宅療養管理指導等」という。）の業務の適正な運営を確保するために人員および管理運営に関する事項を定め、要介護状態または要支援状態にあり、主治の医師等が交付した処方せんに基づき薬剤師の訪問を必要と認めた利用者に対し、イルカ調剤薬局の薬剤師が適正な居宅療養管理指導等を提供することを目的とする。
2. 利用者が要介護状態または要支援状態となった場合においても、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、担当する薬剤師は通院困難な利用者に対してその居宅を訪問し、その心身の状況、置かれている環境等を把握し、それらを踏まえて療養上の管理及び指導を行うことにより、療養生活の質の向上を図る。

(運営の方針)

第2条

1. 要介護者または要支援者（以下、「利用者」という）の意思および人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努める。
2. 地域との結びつきを重視し、市町村、居宅介護支援事業者、他の居宅サービス事業者その他の保健、医療、福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。
3. 適正かつ円滑なサービスを提供するため、以下の要件を満たすこととする。
 - ・保険薬局であること。
 - ・在宅患者訪問薬剤管理指導の届出を行っていること。
 - ・麻薬小売業者としての許可を取得していること。
 - ・利用者に関して秘密が保持でき、利用者やその家族、連携する他職種者と相談するスペースを薬局内に確保していること。但し、他の業務との兼用を可とする。
 - ・居宅療養管理指導等サービスの提供に必要な設備および備品を備えていること。

(従業者の職種、員数)

第3条

1. 従業者について
 - ・居宅療養管理指導等に従事する薬剤師を配置する。
 - ・従事する薬剤師は保険薬剤師の登録を行う。
 - ・従事する薬剤師の数は、居宅療養管理指導等を行う利用者数および保険薬局の通常業務等を勘案した必要数とする。
2. 管理者について
 - ・常勤の管理者1名を配置する。但し、業務に支障がない限り、イルカ調剤薬局 国分店の管理者との兼務を可とする。

(職務の内容)

第4条

1. 薬剤師の行う居宅療養管理指導等の提供に当たっては、医師および歯科医師の交付する処方せんの指示に基づき訪問等を行い、常に利用者の病状および心身の状況を把握し、継続的な薬学的管理指導を行う。また、医薬品が要介護者のADLやQOLに及ぼしている影響を確認し適切な対応を図るなど、居宅における日常生活の自立に資するよう妥当適切に行う。
2. 訪問等により行った居宅療養管理指導等の内容は、速やかに記録を作成するとともに、処方医等および必要に応じ介護支援専門員、他のサービス事業者に報告する。

(営業日および営業時間)

第5条

1. 原則として、営業日および営業時間は保険薬局として許可された営業日、営業時間とする。但し、国民の祝祭日、年末年始（12月30日～1月4日）を除く。
2. 通常、月曜日から金曜日の午前9：30～午後5：00、水、土曜日の午前9：30～午後1：00とする。
3. 利用者には、営業時間外の連絡先も掲示する。

(通常の事業の実施地域)

第6条

1. 通常の実施地域は、当薬局を中心に5Km以内の区域とする。

(指定居宅療養管理指導等の内容)

第7条

1. 薬剤師の行う居宅療養管理指導等の主な内容は、次の通りとする。
 - ・処方せんによる調剤（患者の状態に合わせた調剤上の工夫）
 - ・薬剤服用歴の管理
 - ・薬剤等の居宅への配送
 - ・居宅における薬剤の保管・管理に関する指導
 - ・使用薬剤の有効性に関するモニタリング
 - ・薬剤の重複投与、相互作用等の回避
 - ・副作用の早期発見、未然防止と適切な処置
 - ・ADL、QOL等に及ぼす使用薬剤の影響確認
 - ・使用薬剤、用法・用量等に関する医師等への助言
 - ・麻薬製剤の選択および疼痛管理とその評価
 - ・病態と服薬状況の確認、残薬および過不足薬の確認、指導
 - ・患者の住環境等を衛生的に保つための指導、助言
 - ・在宅医療機器、用具、材料等の供給
 - ・在宅介護用品、福祉機器等の供給、相談応需
 - ・その他、必要事項（不要薬剤等の廃棄処理、廃棄に関する指導等）

(利用料その他の費用の額)

第8条

1. 利用料については、介護報酬の告示上の額とする。
2. 利用料については、居宅療養管理指導等の実施前に、予め利用者またはその家族にサービスの内容及び費用について文書で説明し、同意を得ることとする。
3. 居宅療養管理指導に要した交通費は、薬局からの往復交通費を実費徴収する。なお、自動車を利用した場合は、以下の距離別徴収額を基準とする。

・片道 500 m 以上～2 km 未満	50 円
・片道 2 km 以上～5 km 未満	150 円

* なお原油価格高騰の状況により見直す場合があります。

(緊急時等における対応方法)

第9条 居宅療養管理指導等を実施中に、利用者の病状に急変その他緊急事態が生じた場合には、速やかに主治医等に連絡する。

(その他運営に関する重要事項)

第10条

1. イルカ調剤薬局 国分店は、社会的使命を十分認識し、従業者の質的向上を図るため定期的な研修の機会を設け、また質の保証ができる業務態勢を整備する。
2. 従業者は、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持する。
3. 従業者であった者に、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
4. サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、予め文書により得ておくこととする。
5. この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は、イルカ調剤薬局 国分店と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

(虐待の防止等)

第11条

1. 本事業所及び従業者は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため、必用な体制の整備を講ずるものとする。
2. 高齢者、児童・障害児等含む全ての利用者に対して、虐待の内容（身体的虐待、介護・世話の放棄放任、心理的虐待、性的虐待・経済的虐待）をもとに従業者の人権意識の向上による研修の実施、正しい理解と知識・技術向上に努めるものとする。
3. 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備と記録を行うものとする。
4. 本事業所は、サービスの提供中に虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、各自治体担当窓口または、地域包括支援センター等に報告するものとする。

(事故発生時の対応)

第12条

1. 利用者に対する指定訪問看護及び指定介護予防訪問看護の提供により事故が発生した場合は、

速やかに関係市町村、地域包括支援センター、当該利用者の家族、主治医、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じるものとする。

2. 事業所は前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について事故報告書に記録するものとする。
3. 利用者に対する指定訪問看護及び指定介護予防訪問看護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行なうものとする。ただし、その損害の発生について、利用者に故意又は過失が認められる場合には、利用者の置かれた心身の状況を斟酌して相当と認められる時に限り、事業者の損害賠償責任を減じる場合がある。
4. 本事業所は、事故の再発防止策として事故に関する情報を共有し認識する為、検討会を開催する。事故原因の解明・事故の状況・事故処理の方法及び報告内容等を検討し、且つ、具体的な対策を講じ改善するものとする。

(非常災害対策)

第 13 条

1. 本事業所及び従業者は、非常災害時（風水害・地震・火災・火山災害・津波）における、事業所内での役割分担や訪問先での利用者並びに従業者の安全確認が行なえるように、災害時のフロー・緊急連絡体制等を利用し、従業者への周知徹底に努めるものとする。
2. 本事業所及び従業者は各種災害（風水害・地震・火災・火山災害・津波）の基礎知識や防災教育等の研修を行うものとする。

(ハラスメント対策)

第 14 条 事業所は、提供した指定居宅介護支援又は、自らが居宅サービスに位置付けた指定居宅サービス等に対する、利用者又はご家族等からのハラスメントに、迅速かつ適切に対応するための必要な措置を講じるものとする。

(業務継続計画)

第 15 条

1. 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する居宅療養管理指導の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
2. 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
3. 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

本規程は平成 26 年 10 月 1 日より施行する。

本規程は平成 29 年 6 月 9 日より施行する。

本規程は令和 5 年 6 月 9 日より施行する。